

TPP中止、消費税増税ストップ 市民生活を守って全力あげます



中央省庁から聞き取り調査をする議員団

社会保障 働く世代の負担は同じ
政府の改革に、財務部長は「将来にわたって持続可能な社会保障制度にする改革」などと答弁しました。高齢者は増えていますが、一方、子どもは減少しています。ですから働く世代が

消費税増税なしで 社会保障の充実・財政再建を
第2回定例会市議会は、6月11日から25日まで開かれました。国会では消費税増税、市政では幼稚園の廃園など市民サービスの切り捨てがすすめられるなか、市議団は市民の暮らし・福祉を守るために奮闘しました。

低所得者に重い負担
担う負担は、現在も将来も、ほとんど変わりません。

身銭を切る中小業者
5%への増税のとき、親会社を下請けに負担を要求した事例を、財務部長は認めました。転嫁しやすい環境整備など、中小業者の実態をみない机上の空論です。

釘宮市長は消費税増税を容認していますが、市民生

活をどう考えているのでしょうか。
日本共産党は、これ以上の大企業への減税をやめること、富裕層への応分の負担を求めること、むだの削減などで、増税なしで、社会保障の充実、財政再建を提案しています。消費税の増税を中止させましょう。

TPP参加は農業と市民生活こわす道

農業破壊を認める

TPPに参加すれば、食料自給率は一割台になります。

商工農政部長は「安全・安心な食の安定供給や農業経営の安定化など、特段の配慮が必要」と認めました。

子ども医療費 無料拡大を議員提案

議案提案権を使って党市議団は、子どもの医療費無料の拡大を議員提案しました。他の党派・議員はこれを否決しました。子どもで支援のため、無料拡大へひきつづき力を尽くします。

生活の全分野に影響

アメリカは、食品安全の規制緩和、公共工事の開放、保険制度の緩和などをせまっています。商工農政部長は「協議の推移を見守る」という姿勢です。

こんにちは
日本共産党
大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室
電話 537-5695 (直通)
Eメール: occ-jcp@oct-net.ne.jp
http://www.jcp-oitasigidan.com/
2012年6月議会報告

家庭ごみの有料化 やめさせましょう

大分市清掃事業審議会の 中間答申(概要)

- 手数料徴収ごみ「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」
- 指定ごみ袋方式
- 排出量に比例して徴収
- ごみ袋10袋あたり1円 100袋10円 など
- 販売方法、減免措置などは検討

ごみ処理は行政の仕事
憲法25条2項の「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と、うたっていることから、家庭から出されるごみは、市が直営・無料でおこなうことが当然と考えます。

無料でも排出量の少ない自治体は多い

市当局は、有料化でごみの排出量が減るといいます。奈良市は有料化していませんが、排出量は一日1人あたり524g(大分市は

669g)と群を抜いて少なくなっています。



生ごみの再資源化施設

ごみのさらなる減量化を

高城(竹中)・広内自治会などでは生ごみの再資源化をすすめています。ごみの減量化をすすめる、経費の軽減こそ重要ではないでしょうか。

県内でも高い料金設定

近隣の自治体からすると40リットル20円から30円という提案が妥当です。「45リットル40円以下では効果があまり期待できない」という報告もあり、市当局は40リットル40円を誘導したかったのではな

いかとも思われます。

ごみ減量」

逆行する恐れも

「お金を出せば分別の必要はない」と、ごみの減量、リサイクルとは逆行することになりかねません。また

有料化は中止を

不法投棄の発生も危惧されます。市民生活を守るうえから、有料化は見送るべきです。有料化をやめさせるために力をあわせましょう。

子育て支援に逆行

幼稚園の廃園、保育所の民営化

森岡・丹生幼稚園を廃園
廃園の理由は2年連続で1クラスだったから。強い反対がありながら、廃園することを譲らず、押しきる市の姿勢は、行財政改革の矛先を幼い子どもたちに向けるもので、許せません。文教常任委員会で、社民



廃園される森岡幼稚園

新桜町保育所は民営化

公立保育所の役割の重要性を認めながら、「公立では建設費に国の補助がない」などを理由に、民営化を強行することも、行革の矛先を子どもに向けるものです。

大飯原発再稼働の撤回要求を

民主党野田政権は、夏の電力消費のピークを原発ゼロで乗り切れば、「必要ない」という世論が広がることを恐れるとともに、原発再稼働の突破口にするため、福井県にある大飯原発の再稼働に躍起となつています。毎日新聞の世論調査でも、大飯原発再稼働は「急ぐべきではない」と答えた人は71%に達するなど、再稼働反対の世論が広がるなか、6月8日、野田首相は、大飯原発再稼働実施を表明しました。福島第一原発の原因究明もなく、国民の命と安全を軽視した原発再稼働方針の撤回を要求す



福間 健治 議員

ることを求めました。企画部長は「安全確保に向け現在様々な見直しや検討が行われていることから、本市としても今後引き続き動向を注視していく」という答弁にとどまりました。

福間議員は、原発ゼロのエネルギー対策、放射能物質飛散のシミュレーションの実施、国民健康保険・受診権の保障、介護保険・生活援助、小中一貫教育について質問しました。



原子力発電所（ホームページより）

就学援助の支給対象を国基準に

大久保八太議員は、就学援助制度は「義務教育は無償」とした憲法第26条などに基づいて、小中学生が安心して勉学に励めるように、学用品費や給食費、修学旅行費などを補助する制度であることを指摘。現在「新入学学用品費」は、小学校入学で19,900円、中学校では22,900円が支給されていますが、実際にはこの3倍以上の費用がかかり、実態に見合っていないことを紹介。新入学学用品費の支給金額と学用品の準備について、また国が支給項目としているPTA会費や、クラブ活動費なども支給対象



大久保 八太 議員

にすべきと質問しました。あわせて就学援助制度の拡充を強く要求しました。教育部長は「本市では、準要保護世帯に対し、要保護世帯と同じ額を支給しており、国の見直しに準じて対応する。またPTA会費やクラブ活動費については、財政上困難である。制度の拡充については、厳しい財政事情もあるが、今後とも可能な限り制度の充実を図ってまいりたい」と、一定前進した答弁をされました。大久保議員は、制度の拡充の必要性を明らかにして、あらためて強く要求しました。

◆◆◆ 6月議会 ◆◆◆

◆◆◆ 一般質問より ◆◆◆

公立保育所の民営化は中止を



民営化される新桜町保育所

大分市は新桜町保育所の民営化を強行しました。公立保育所の役割について「これまで培ってきた知識や経験を生かしながら、障がい児保育における保護者と私立保育所への指導・助言や、在宅の子育て家庭への支援など、大分市全体の子育て支援の充実と保育の質の向上を図るための、保育の模



広次 忠彦 議員

範となるよう先駆的な役割をめざす」と、市当局は答弁してきました。ところが市長は、「公立保育所の建設には国からの助成がない、民間にはある、民間の活力を活用することは、厳しい財政状況の中で当然、考えていく一つの方策」とも答弁し、公立保育所の役割を財政上から否定しかねない態度です。

今後、施設の老朽化がすすんでいくなかで、民営化をさらにすすめる危険があります。民営化は行政改革の一環であり、保育・子どもを行政改革の犠牲にしているとしか言いようがありません。

廃園は中止し、2年制保育拡大を

市立幼稚園



かわの ひろこ 議員

市立幼稚園の2年制保育は、舞鶴・松岡・宗方・金池・高田・春日町、佐賀関、野津原で実施されています。どこの幼稚園も希望者が多く、校区を超えて遠くから通園をしている園児も多くいます。保護者の要求が高い、公立2年制保育の早期拡大を求めました。

教育部長は、「2年制保育については、教育的見地から重要な意義を有しているものと認識している。今後については、2年制保育を実施している市立幼稚園がある地域との地理的な位置関係等をも考慮しながら、『大分市立幼児教育振興計画』に基づき、公私協調の観点にも立ち

ながら、統廃合園数の範囲内で2年制保育の拡大に努めてまいりたい」と答弁。この間、三佐・森岡・丹生と市立幼稚園の廃園を強行しています。その一方で、新たな2年制幼稚園をすぐにやろうとしないところに、子育て世代の願いには背をむける大分市教育行政の姿勢が表れているのではないのでしょうか。

みなさんと力を合せ、2年制保育拡大の運動を広げ、実現めざします。
新たな処分場はストップを
河野市議は、水道水源域に新たな産廃処分場を建設させないように、強く要求しました。